

欧州委員会、欧州の競争力の将来に関する報告書を公表

2024年9月26日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州委員会は、2024年9月9日、欧州中央銀行の元総裁であるマリオ・ドラギ氏が作成した、欧州の競争力の将来（The future of European competitiveness）に関する報告書をウェブサイトにて公表した。本報告書は、同氏が欧州委員会の依頼を受けて作成したもので、欧州の競争力戦略（Part A: A competitiveness strategy for Europe）と詳細な分析と推奨事項（Part B: In-depth analysis and recommendations）の二部に分かれており、欧州単一市場において産業や企業が直面する課題や今後の戦略について考察している。

本報告書では、欧州には特許出願を盛んに行っている起業家等は多くいるが、商業化に結び付けられていない点を課題として挙げており、企業が EU 全域に事業規模を拡大する際に、欧州各国の異なる規制が障壁となっている旨が述べられている。各国で異なる知財制度も障壁の一つとされており、これを解消するために全ての EU 加盟国が欧州単一特許制度に参加することの重要性が強調されている。本報告書は法的拘束力を有しないものの、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長が委員候補宛に送ったミッションレターには、参考にしてもらいたい報告書の一つとして本報告書が明示されており、今後の欧州委員会の動きになんらかの影響を与えるものと思われる。欧州委員会の動きや、欧州単一特許制度の動向に、引き続き注目していきたい。

<参考1（欧州単一特許制度）>

欧州単一特許制度は、2023年6月1日に EU の 17 カ国で開始され、2024年9月1日にルーマニアが加わり 18 カ国となった。クロアチア、ポーランド、スペイン以外の残りの EU 加盟国（キプロス、チェコ、ギリシャ、ハンガリー、スロバキア、アイルランド）は UPC 協定に署名済みであるが、まだ批准はしていない。アイルランドは、2024年6月に統一特許裁判所（UPC）協定の批准に向けた憲法改正のための国民投票が予定されていたが、同年4月に延期されて以降、まだ国民投票の日程は公表されていない。

<参考2（上記報告書の概要）>

欧州連合（EU）は、世界全体の GDP の約 17%を占めている上、米国や中国と比較して所得格差が約 10%も低いものの、生産性の伸びが鈍化しており、海外需要（特に中国）の弱体化と、中国企業からの競争圧力の高まりに直面している旨分析している。

その上で、欧州の持続可能な成長・競争力を向上させるため、以下の3つを主要分野として特定している。

- （1）米国や中国とのイノベーションの格差縮小

(2) 脱炭素化と競争力強化を結び付ける共同計画の策定¹

(3) セキュリティ強化と外国への依存関係の低減²

この中で、最も重点的に取組まなければならない点として(1)を挙げており、その概要は次のとおり。

- ✓ 人口動態の悪化³に直面して持続可能な成長率を維持するために、欧州は生産性の伸びを加速させる必要がある。2040年までにEUの労働力は毎年200万人近く減少すると予想されており、就労者と退職者の比率は約3対1から約2対1に低下すると見込まれている。
- ✓ EUと米国の中で生産性の格差が拡大している主な要因はデジタル技術（ハイテクノロジー）である。1990年代半ばにEUの生産性が米国と乖離した主な理由は、新しいハイテクノロジー産業の創出とハイテクノロジーの経済への普及の両方の点で、インターネットが主導した最初のデジタル革命を欧州が活用できなかったことである。ハイテクノロジー部門を除けば、過去20年間のEUの生産性の伸びは米国とほぼ同等。
- ✓ 基礎的なAIモデルの約70%は米国で開発されており、米国のわずか3社が世界及び欧州のクラウド市場の65%以上を占めている。欧州最大のクラウド事業者のEU市場のシェアはわずか2%にすぎない。
- ✓ 量子コンピュータは次なる大きなイノベーションとなる見込みだが、この分野における世界トップ10のテクノロジー企業のうち5社は米国、4社は中国に拠点を置いており、EUに拠点を置く企業はない。
- ✓ 欧州は将来のデジタルイノベーションの波を生かすチャンスはまだあるが、クラウドコンピューティングでは競争上の不利が拡大する可能性が高い。セキュリティ

¹ 世界的な脱炭素化の推進はEU産業にとって成長の機会である。EUは風力タービン、電解装置、低炭素燃料などのクリーンテクノロジーの世界的リーダーで、これらの技術の5分の1以上を開発しているが、クリーンテクノロジーや電気自動車などの産業では、大規模な産業政策と補助金、急速なイノベーション等によって中国との競争が激化している。脱炭素化は地球のためにも必要だが、脱炭素化を欧州の成長源とするためには、エネルギーを生産する産業と自動車などの脱炭素化を可能とする産業にまたがった共同計画が必要。

² 安全は持続可能な成長の前提条件であり、地政学的リスクの高まりは不確実性を高め、投資を鈍らせる可能性がある。クリーンエネルギーへの移行により、重要な原材料の需要が世界的に急増しているにも関わらず、EUは重要な原材料を少数の供給国、特に中国に依存しており、半導体製造では、世界のウエハ製造能力の70~90%がアジアにある。EUは、資源の豊富な国々と特惠貿易協定や直接投資を調整し、特定の重要分野で備蓄を増強し、主要技術のサプライチェーンを確保するための産業パートナーシップを構築する必要がある。

³ EUでは生産年齢人口の伸びは1990年代以降鈍化し、主に出生率の低下により、過去10年間で減少し始めている。長期的な人口予測では、EUの人口はさらに減少し続けると予想されており、今後数十年間ペースは鈍化するものの人口が増加し続けると予想される米国とは対照的。中国の労働年齢人口（15~64歳）の予測される減少はEUの減少を上回っており、今後40年間で約10億人から約6億人に減少すると予想されている。

イ・暗号化、製薬・エネルギー・素材等の技術部門、AI（特に生成 AI）においては、EU 企業が主導的な地位を築くチャンスがまだある。また、欧州は自律型ロボット工学で強力な地位を占めており、世界の活動の約 22%、AI サービスの約 17%のシェアを占めている。

- ✓ イノベーティブなデジタル企業は一般的に欧州で規模を拡大しても資金調達ができず、後期段階においての資金調達で欧州と米国で大きな格差が生じる。過去 50 年間にゼロから設立された EU 企業のうち、時価総額が 1,000 億ユーロを超える企業は 1 社もないが、時価総額が 1 兆ユーロを超える米国企業は 6 社ある。
- ✓ 欧州のデジタル技術における弱い立場は、低投資と低イノベーションの悪循環を生み出す静的な産業構造にある。過去 20 年間で、研究・イノベーション（R&I）支出額上位 3 社の米国企業は、2000 年代は自動車産業と製薬産業、2010 年代はソフトウェア・ハードウェア産業、そして 2020 年代はデジタル産業へと移行した。対照的に、欧州の産業構造は静的なままで、自動車産業が一貫して R&I 支出額上位 3 社を占めている。
- ✓ 米国経済は新しいイノベーティブな技術を育み、投資が追随して、生産性向上の可能性が高い分野にリソースが向けられてきたのに対し、欧州では投資は成熟技術と生産性向上率が鈍化している分野に集中している。2021 年に、EU の企業が R&I へ費やした金額は GDP 比で米国企業の約半分で、2,700 億ユーロ少ない。
- ✓ 欧州では、企業が成長段階に達すると、規制上のハードルに直面するため、収益性を向上させ規模を拡大することができなくなり、多くのイノベーティブな企業は、米国のベンチャーキャピタル（VC）から資金調達し、断片化された EU 市場よりも大規模な米国市場の方が見返りを得られると考えている。
- ✓ 欧州は基礎研究と特許取得において高い地位を占めており、2021 年は世界の特許出願の 17%を占めていた（米国は 21%、中国は 25%）。しかし、主要学術科学誌に掲載された論文の数を指標としてみると、EU には世界トップ 50 にランクインしている研究機関が 3 つしかないのに対し、米国には 21、中国には 15 ある。
- ✓ 基礎研究の商業化においても弱く、研究者が生み出した知識の多くは商業的に活用されないままである。欧州特許庁によれば、欧州の大学や研究機関によって登録された特許発明のうち、商業的に活用されているのは約 3 分の 1 にすぎない。この主な理由は、研究者が、大学、スタートアップ企業、大企業、VC のネットワークと十分につながっていないためであり、こうしたネットワークはハイテクノロジー産業の商業化の成功の大きな要因となっている。
- ✓ 欧州には、特許出願を行っている研究者や起業家がたくさんいるが、イノベーションを商業化につなげることができず、欧州で規模を拡大したいイノベーティブな企業は、一貫性がなく制限的な規制によってあらゆる段階で妨げられている。その結果、欧州の起業家は、米国の VC から資金を調達し、米国市場での規模拡大を好む。

- ✓ 全世界で調達された VC 資金のうち、EU で調達されたものはわずか 5%である（米国は 52%、中国は 40%）。
- ✓ 2008 年から 2021 年の間に、欧州では時価総額が 10 億ドルを超えるスタートアップ企業（いわゆるユニコーン企業）が 147 社創設されたが、このうち 40 社が本社を海外に移転し、その大部分が米国に移転した。
- ✓ 規模拡大に対する規制上の障壁は、特に若い企業にとって、テクノロジー分野では顕著である。EU の国毎に断片化された複雑でコストのかかる知財システムは、発明者が知的財産権を出願し、若い企業が単一市場を活用することを妨げる。
- ✓ EU が真の単一市場でないため、企業が先進技術の採用を加速させるのに十分な規模に達することが妨げられている。EU 加盟国における各国の異なる国内規制、税務コンプライアンス等の遵守に高いコストがかかるため、欧州の企業が EU 全体に規模を拡大できず、小規模に留まるがことがあり、米国と比べると中小企業が相対的に少なく、零細企業が相対的に多くなっている。
- ✓ 欧州は、他のイノベーター地域と同様に発明者にとって魅力的な存在となるべきであり、発明から商業化への移行を支援するために、例えば、以下の対策等を推奨している。
 - ① 大学や研究機関における研究者との知的財産権管理に対する官僚的障壁を克服するため、公正で透明なロイヤリティ分配のための展望の提供
 - ② スタートアップ企業の特許出願コストを低下させ、知的財産の統一的な保護を提供するため、全ての EU 加盟国における欧州単一特許制度の採用

－ 欧州委員会によるニュースリリース等は、以下参照 －
 （ニュースリリース）

[Mario Draghi delivers his report on the future of EU competitiveness](#)

（報告書）

- [The future of European competitiveness – A competitiveness strategy for Europe](#)
- [The future of European competitiveness – In-depth analysis and recommendations](#)

（以上）